

(様式1)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住所
氏名

制 度 利 用 申 請 書

再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第5条第1項の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり申請します。

記

- 1 建替等種別 ☐単独建替 ☐共同建替 ☐耐震改修
※事業計画承認通知番号又は交付決定番号(号)
☐狭あい道路等に面する老朽木造住宅の除却
☐防災空地整備に伴う老朽建築物の除却
☐まちかど広場整備に伴う老朽建築物の除却
☐建築基準法第43条第1項ただし書許可による建替
☐建築基準法第86条第2項の認定による建替
☐主要生活道路不燃化促進整備事業による建替又は除却
- 2 接道条件 ☐幅員6m以上のみに接道 ☐幅員6m未満に接道 ☐未接道
- 3 建替等計画敷地又は建物
所在地(地名地番)
敷地又は建物の所有者
- 4 再開発住宅へ入居させたい従前居住者等世帯数
_____世帯(うち、仮移転_____世帯、本移転_____世帯)
(希望する住宅及び住戸タイプ)
・生野南部再開発住宅
(仮移転: 2K _____戸 2DK _____戸 3DK _____戸)
(本移転: 2K _____戸 2DK _____戸 3DK _____戸)
- 5 再開発住宅の活用希望期間
令和 年 月 から 令和 年 月 まで

(様式1－2)

事業計画書

(1) 建替等事業スケジュール

年 月																														
項目																														
基本設計																														
建築設計																														
除却工事等																														
建築工事																														
外構工事																														

(注) この表は棒状に表してください。

(2) 建替等前(除却建物棟別概要)

建物形式	構造	階数	建築及び 増築年	住戸数	延床面積	
合計				戸		
木 造 合 計						
木造以外合計						
タイプ別 住宅戸数等	住戸タイプ ・ 間 取 り	戸 数 (単身者用)	戸 当 た り 専用床面積	戸 当 た り 家 賃	設 備 の 状 況	そ の 他
従前居住者等世帯数			再 入 居 予 定 者 世 帯 数		世 帯	
			転 出 入 居 予 定 者 世 帯 数		世 帯	

(3) 建替計画

棟数	棟	階数	階	構造	造	建物形式	
建築面積	m ²						
延床面積	m ²						
	内賃貸住宅部分		m ²		共用部分	m ²	
	分譲住宅部分		m ²		その他	m ²	
建物用途	・住宅のみ ・自己用住宅併用 ・店舗併用 ・その他()						
敷地の所有者				駐車場	台	駐輪場	台
住戸タイプ	間取り	戸数 (単身者用)	戸当たり 専用床面積	戸当たり 予定家賃	設備の状況		その他
事業費 (消費税抜)	合計	千円		建設費	千円		
	設計費	千円		除却費等	千円		
	監理費	千円		その他	千円 []		

(様式 1－3)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

委 任 状

私は、都合により を代理人と定め、再開発住宅を活用した
民間老朽住宅建替等支援制度に係る次の手続きを委任します。

記

制度利用申請に関する諸届の提出、並びにその訂正、受領に関する一切の権限

委任者 住所
氏名

代理人 住所
氏名

(様式1－4)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

建 替 等 事 業 者 一 覧

下記の者が、本制度の建替等事業者のすべてであり、併せて代表申請者を定めたので報告します。

建替等事業者（代 表 申 請 者 も 記 載 の こ と）		
氏 名	住 所	電 話 番 号
（代表申請者欄）		

（注）

- ・ 複数の建替等事業者により本要綱に基づく申込みをしようとする場合は建替等事業者の全てを、本様式を利用して申請してください。（建替等事業者は土地所有者等であること）
- ・ 複数の建替等事業者により本要綱に基づく申込みをしようとする場合はこの要綱に基づく権利、義務、手続き等すべての事柄を代表申請者に委任する旨の委任状（様式1－5）を添付してください。
- ・ 複数の建替等事業者により本要綱に基づく申請をした場合は、この要綱に基づく大阪市からの通知は、代表申請者のみに行いますので、予めお知らせください。

(様式 1－5)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

委 任 状

この度、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱の規定に基づく申請をするにあたり、代表申請者と協力して同制度要綱に定める事項を責任を持って遂行することを誓約するとともに、同制度要綱に基づく権利、義務及び手続き等すべての事柄について、代表申請者として氏に委任いたします。

住 所

氏 名

(様式 1－6)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

計 画 敷 地 の 土 地 所 有 者 一 覧

下記の者が、計画敷地の土地所有者のすべてです。

地 名 地 番	氏 名

(注)

- ・ 土地所有者が制度利用申請者の場合、又は、建物所有者が借地している場合のみ、本様式の提出が必要です。
- ・ 所有者欄には、共有者も記載してください。
- ・ 固定資産税評価証明書等を添付してください。また、写しを提出する場合は、原本照合のため固定資産税評価証明書等を持参して下さい。

(様式1－7)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

計 画 敷 地 の 建 物 所 有 者 一 覧

下記の者が、計画敷地の建物所有者のすべてです。

地名地番	家屋番号	氏 名

(注)

- ・ 所有者欄には、共有者も記載してください。
- ・ 固定資産税評価証明書等を添付してください。また、写しを提出する場合は、原本照合のため固定資産税評価証明書等を持参して下さい。

(様式 1－8)

従前居住者等一覧表

従前居住者等 氏 名	入居開始日 (契約日)	世帯 人数 (人)	住戸 面積 (㎡)	再開発住宅 活用希望等
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出
				・生野南部再開発住宅 (仮移転・本移転 2K・2DK・3DK) ・他の住宅に仮移転し再入居 ・他の住宅に転出

(注) 現在の居住者等全員を記載してください。

入 居 希 望 届

私は、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度について理解したうえで、再開発住宅への入居を希望します。

(希望する住戸及び住戸タイプ)

生野南部再開発住宅

☐ 勝山南住宅 1号館	)	☐ 2K	)	☐ 仮移転	)
☐ 生野東住宅 1 1号館		☐ 2DK		☐ 本移転	
☐ 生野東住宅 1 2号館		☐ 3DK			
☐ 生野東住宅 1 3号館					

令和 年 月 日

住所

氏名

(連絡先および 電話番号	)
-----------------	---

この調査票は、制度利用申請者である_____氏の再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度を利用した建替等事業に伴い、その従前居住者等の方が再開発住宅への入居を希望するかどうかを確認するものです。

したがって、希望された方が必ずしも再開発住宅へ入居できることを約束するものではありません。

(様式 1－10)

令和 年 月 日

立 ち 退 き 合 意 書

今般、従前居住者等である_____と制度利用申請者である_____は、次の物件からの立ち退きについて合意したことを証します。

記

地 名 地 番	大阪市	区
建物構造等	造	階建
借家又は借地面積		m ²

制度利用申請者
住 所

氏 名

従前居住者等
住 所

氏 名

令和 年 月 日

大 阪 市 長

誓 約 書

この度、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同制度要綱に基づく規定及び下記事項を遵守します。

万一、建替等事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、制度利用申請者が責任をもって対処し、大阪市に一切迷惑をかけません。

記

- 1 仮移転者が再入居するための住宅を確保し、建替等事業が完了するまでに、仮移転者と連携して、速やかに再入居させます。
- 2 再開発住宅への入居や当該住宅の明渡し、並びに建替後の住宅への再入居や再開発住宅の管理等について、大阪市に協力し、誠意をもって措置します。
- 3 この誓約書に定めのない事項又は前各号に疑義が生じた場合は、大阪市と協議のうえ、その指示に従い誠意を持って対処します。

制度利用申請者

住 所

氏 名

(様式 1－11 本移転用)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

誓 約 書

この度、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同制度要綱に基づく規定を遵守します。

万一、建替等事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、制度利用申請者が責任をもって対処し、大阪市に一切迷惑をかけません。

制度利用申請者

住 所

氏 名

(様式2)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

制 度 利 用 決 定 通 知 書

令和 年 月 日付けで提出のあった制度利用申請については、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第5条第2項により審査の結果、制度利用決定となりましたので通知します。

記

1 建替等種別

2 活用可能な再開発住宅

・生野南部再開発住宅

(仮移転：2 K 戸 2 DK 戸 3 DK 戸)

(本移転：2 K 戸 2 DK 戸 3 DK 戸)

3 活用可能期間

令和 年 月 から 令和 年 月 まで

4 建替等事業計画概要

制度利用決定 番 号	
所 在 地 (地名地番)	
従前建物状況	棟数： 棟 住戸数： 戸 階数： 階 構造： 造 延床面積： m^2 建築年月日： 年 月 日 (年経過)
計画建物概要	棟数： 棟 住戸数： 戸 階数： 階 構造： 造 延床面積： m^2 建物形式：

(注)

- ・本通知書を受領した日から1年以内に建替等事業に着手し、建替等事業着手届を提出しなければなりません。
- ・建替等事業が完了したら建替等事業完了報告を提出しなければなりません。
- ・建替等事業の内容(建替等事業計画、再開発住宅活用計画等)を変更しようとするときは、市長の承認を受けなければなりません。変更の申請又は届け出を怠った場合は、制度利用決定を取消します。
- ・制度利用を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を受けなければなりません。
- ・制度利用の取下げ、中止又は廃止、若しくは取消しとなった場合に、既に従前居住者等が再開発住宅に入居しているときには、従前居住者等が再開発住宅に入居した日から退去する日までの期間について、入居者が毎月負担する再開発住宅の家賃と生野南部再開発住宅入居要綱第16条(長橋通住宅入居要綱第16条)又は大阪市営住宅条例第21条に規定する家賃との差額を本市へ納付するよう請求する場合があります。

(様式 2-2)

再開発住宅への入居申込みが可能な従前居住者等

[illegible]

(様式3)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

制 度 利 用 不 決 定 通 知 書

令和 年 月 日付けで提出のあった制度利用申請については、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第5条第4項により審査の結果、制度利用不決定となりましたので通知します。

記

不決定の理由

(様式4)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住所

氏名

制 度 利 用 申 請 取 下 書

令和 年 月 日付けで大都整 第 号にて制度利用決定のあった件について、取
下げをしたいので、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第6条第1項の規定に
基づき、次のとおり申請します。

記

1 取 下 理 由

2 建替等種別

- ☐単独建替 ☐共同建替 ☐耐震改修
- ☐狭あい道路等に面する老朽木造住宅の除却
- ☐防災空地整備に伴う老朽木造住宅の除却
- ☐まちかど広場整備に伴う老朽建築物の除却
- ☐建築基準法第43条第1項ただし書許可による建替
- ☐建築基準法第86条第2項の認定による建替
- ☐主要生活道路不燃化促進整備事業による建替又は除却

3 活用を予定していた再開発住宅戸数

・生野南部再開発住宅

(仮移転：2 K 戸 2 D K 戸 3 D K 戸)

(本移転：2 K 戸 2 D K 戸 3 D K 戸)

(様式5)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

制 度 利 用 取 下 承 認 通 知 書

令和 年 月 日付けで大都整 第 号にて制度利用決定を行った件について、制度利用取下書の提出があったので、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第6条第2項の規定に基づき、次のとおりの制度利用申請の取下げを受理し、承認したので通知します。

記

1 制度利用決定番号

2 所在地（地名地番）
大阪市 区

3 建替等種別

4 活用を予定していた再開発住宅戸数
・生野南部再開発住宅
(仮移転：2 K 戸 2DK 戸 3DK 戸)
(本移転：2 K 戸 2DK 戸 3DK 戸)

(様式6)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住所
氏名

建 替 等 事 業 着 手 届

令和 年 月 日付けで大都整 第 号にて制度利用決定通知のあった件について、建替等事業に着手したので、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第7条第1項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 制度利用決定番号

2 所在地（地名地番）

大阪市 区

(注)

- ・ 制度利用決定時の計画に変更が生じる場合は、制度利用変更等申請が先に必要となります。
- ・ 建替等事業に係る契約図書を持参してください。
- ・ 制度利用決定通知書の写しを添付してください。

(様式 7)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住所
氏名

制 度 利 用 変 更 等 承 認 申 請 書

令和 年 月 日付けで大都整 第 号にて制度利用決定通知のあった件について、制度利用を（変更・中止・廃止）したいので、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第 8 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

1 変更等の事項

- ☐ 制度利用計画の内容を変更
- ☐ 制度利用を中止又は廃止
- ☐ その他（ ）

2 変更等の内容

3 変更等の理由

(様式 8)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

制 度 利 用 変 更 等 承 認 通 知 書

令和 年 月 日付けで提出のあった制度利用変更等承認申請については、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第 8 条第 2 項により審査の結果、承認となりましたので通知します。

記

- 1 制度利用決定番号
- 2 変更等の内容

(様式 8-1)

再開発住宅への入居申込みが可能な従前居住者等

[illegible]

(様式 9)

大 都 整
令 和 年 第 号
月 日

様

大阪市長

制 度 利 用 変 更 等 不 承 認 通 知 書

令和 年 月 日付けで提出のあった制度利用変更等申請については、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第 8 条第 2 項により審査の結果、不承認となりましたので通知します。

記

不承認理由

(様式 10)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

制 度 利 用 決 定 取 消 通 知 書

再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第 8 条第 4 項若しくは第 12 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり制度利用決定を取り消します。

記

1 制度利用決定番号

2 所在地（地名地番）

大阪市 区

3 建替等種別

4 活用を予定していた再開発住宅

・生野南部再開発住宅

（仮移転：2 K 戸 2 D K 戸 3 D K 戸）

（本移転：2 K 戸 2 D K 戸 3 D K 戸）

5 取消し理由

☐ 建替等事業が制度利用要件を満たさなくなった

☐ 申請又は届出を怠った

☐ その他

[]

(様式 11)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住所
氏名

建 替 等 事 業 完 了 報 告

令和 年 月 日付けで大都整 第 号にて制度利用決定の通知を受けた建替等事業が完了したので、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第9条の規定により、次のとおり報告します。

記

1 制度利用決定番号

2 所在地（地名地番）

大阪市 区

3 建替等種別

- ☐単独建替 ☐共同建替 ☐耐震改修
☐狭あい道路等に面する老朽木造住宅の除却
☐防災空地整備に伴う老朽木造住宅の除却
☐まちかど広場整備に伴う老朽建築物の除却
☐建築基準法第43条第1項ただし書許可による建替
☐建築基準法第86条第2項の認定による建替
☐主要生活道路不燃化促進整備事業による建替又は除却

4 活用した再開発住宅戸数

・生野南部再開発住宅

（仮移転：2 K 戸 2 D K 戸 3 D K 戸）

（本移転：2 K 戸 2 D K 戸 3 D K 戸）

(様式 12)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

建 替 等 事 業 完 了 確 認 通 知 書

令和 年 月 日付けで建替等事業完了報告のあった件について、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第 10 条の規定に基づき、建替等事業の完了を確認したので通知します。

記

- 1 制度利用決定番号
- 2 制度利用決定者
住所
氏名
- 3 所在地（地名地番）
大阪市 区
- 4 建替等種別
- 5 活用した再開発住宅

(様式 13)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

事情変更による制度利用決定取消・変更通知書

令和 年 月 日付けで大都整 第 号にて制度利用決定を行った件については、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第 13 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり（取消・変更）したので通知します。

記

- 1 （取消・変更）の内容
- 2 （取消・変更）の理由

(様式 14)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

家賃差額請求書

令和 年 月 日付けで大都整 第 号にて制度利用取消しの通知を行った件については、既に従前居住者等が再開発住宅への入居が完了しているため、再開発住宅を活用した民間老朽住宅建替等支援制度要綱第 18 条の規定に基づき、次のとおり家賃差額を請求します。

記

1 制度利用決定番号

2 制度利用決定者

住所
氏名

3 既に入居が完了している再開発住宅

4 請求金額

5 納入期限

令和 年 月 日

(注) 家賃差額は、同封の納入通知書により納付期限までに公金取扱銀行に納付してください。